



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 サンコール株式会社  
コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 吉田茂次  
(氏名) 和田英夫  
配当支払開始予定日

TEL 075-881-5280  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,790	△5.7	2,023	92.3	2,148	160.7	1,195	422.7
21年3月期	30,544	△17.9	1,052	△70.4	824	△75.8	228	△87.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.05	35.88	5.0	6.7	7.0
21年3月期	7.04	7.02	0.9	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,267	24,810	72.1	757.55
21年3月期	30,108	23,506	77.8	697.51

(参考) 自己資本 22年3月期 24,711百万円 21年3月期 23,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,273	△1,308	△740	7,964
21年3月期	2,750	△1,571	△372	4,730

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	390	170.5	1.6
22年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	491	41.6	2.1
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		32.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	15.4	950	51.2	900	44.2	600	93.2	18.39
通期	31,000	7.7	2,300	13.6	2,200	2.4	1,500	25.5	45.98

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,057,923株 21年3月期 34,057,923株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,437,701株 21年3月期 479,277株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,135	0.3	1,926	69.6	2,045	31.6	1,452	50.4
21年3月期	24,052	△20.0	1,135	△62.9	1,554	△52.1	965	△49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	43.82	43.60
21年3月期	29.71	29.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,935	25,201	76.2	769.53
21年3月期	28,292	23,756	83.7	704.96

(参考) 自己資本 22年3月期 25,102百万円 21年3月期 23,671百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示しておりませんが、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の実績値と平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせ致します。

## 1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
21年3月期実績（A）	24,052	1,135	1,554	965	29.71
22年3月期実績（B）	24,135	1,926	2,045	1,452	43.82
増減額（B）-（A）	82	790	490	486	—
増減率（%）	0.3	69.6	31.6	50.4	—

※金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

## 2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績は、売上高は、自動車メーカーの大幅減産の影響が大きく、当第2四半期会計期間から回復基調に転じたものの前期並みの結果となりました。一方、利益面につきましては、地道な経費削減・原価低減活動を行ったことにより、当第3四半期会計期間以降に改善の効果が得られました。なお、当第1四半期会計期間において連結子会社である広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併したことにより、特別利益2億87百万円を計上しております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## 【全般的概要】

## 〔経済及び事業環境〕

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しいものの、輸出は緩やかに増加し、生産も持ち直してきており、景気は着実に持ち直しを続けています。米国経済は高水準で推移する失業率など問題を抱えながらも景気は緩やかに持ち直しています。アジア地域においては、中国では政府による景気刺激策効果により内需中心に拡大しており、その他の地域でも総じて景気は回復してきています。欧州地域では景気は下げ止まっていますが、一部の国の財政悪化により金融市場の変動が更に深刻化するリスクを抱えています。

このような環境の中で当社グループは、コアである精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫メーカーとしての特長を生かしながら、需要に見合った生産体制の構築や原価低減、経費削減などに注力し、部品メーカーとしてお客様の要求品質と供給責任を全うすべく努力してまいりました。

## 〔連結業績〕

当社グループの売上高は、回復基調にはあるもののサスペンション以外の製品区分において前期比で減収となり、全体で287億90百万円（前期比5.7%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動、設備投資抑制、役員報酬及び管理職給与の減額や経費削減など総費用抑制による収益確保に努めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益について、それぞれ20億23百万円（前期比92.3%増）、21億48百万円（前期比160.7%増）、11億95百万円（前期比422.7%増）となりました。

## 【製品区分別の売上業績】

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,295	10.8	3,053	10.6	△ 241	△ 7.3
精密機能部品	17,572	57.5	16,855	58.5	△ 716	△ 4.1
サスペンション	3,770	12.3	4,059	14.1	288	7.7
プリンター関連	3,103	10.2	2,792	9.7	△ 310	△ 10.0
デジトロ精密部品	2,490	8.2	1,902	6.6	△ 587	△ 23.6
その他製品	313	1.0	125	0.5	△ 187	△ 59.8
合 計	30,544	100.0	28,790	100.0	△ 1,754	△ 5.7

## 〔精密機能材料〕

弁ばね用高強度ハイテン材及びエンジンやミッション用途の精密異形材が、回復基調にはあるものの前年の水準にまで持ち直すには至らず、30億53百万円（前期比7.3%減）となりました。

## 〔精密機能部品〕

ミッション用途の製品は一部製品の販売を伸ばしましたが、総じて前年を下回り、168億55百万円（前期比4.1%減）となりました。

## 〔サスペンション〕

為替及び価格下落の影響はあったものの、活況なHDD市場に牽引され、販売数量が大きく伸びたことにより、40億59百万円（前期比7.7%増）となりました。

## 〔プリンター関連〕

ベトナムでのチューブローラーは大きく伸びましたが、既存製品については競争激化による価格下落や製品のモデルチェンジなどの影響を受けたことにより、27億92百万円（前期比10.0%減）となりました。

## 〔デジトロ精密部品〕

光通信用途、複写機用途及び電子回路の測定用途の製品の販売が低調であったため、19億2百万円（前期比23.6%減）となりました。

## 【所在地別セグメントの業績】

## [日本]

自動車部品関連は減少しましたが、サスペンションが好調であったため、売上高は、245億97百万円（前期比0.1%増）となりました。営業利益は、原価低減の成果等により26億10百万円（前期比58.4%増）となりました。

## [北アメリカ]

自動車部品関連が米国の景気低迷の影響を受けたため、売上高は、17億57百万円（前期比36.9%減）となりました。営業利益は、1億1百万円の赤字となり前年から赤字が28百万円増加しました。

## [アジア]

ベトナム子会社のチューブローラー及び中国子会社の自動車関連部品は順調に増加しましたが、他の拠点が北米を中心とした景気低迷の影響を受けたため、売上高は、48億29百万円（前期比15.7%減）となりました。営業利益は、原価低減や稼働率の向上等により30百万円と前年の赤字から62百万円増加しました。

## ② 次期の見通し

## 【全般的見通し】

平成23年3月期における国内経済は、鋼材価格の見通しが極めて不透明な中、雇用情勢の悪化懸念、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響などのリスクも依然残りますが、景気の持ち直し傾向は続く見通しです。このような経済情勢のもと、平成23年3月期の通期業績見通しは、売上高310億円、営業利益23億円、経常利益22億円、当期純利益15億円を見込んでいます。

## 【製品区分別の見通し】

	22年3月期（実績）	23年3月期（予想）	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 売上高				
精密機能材料	3,053	3,159	105	3.4
精密機能部品	16,855	17,097	241	1.4
サスペンション	4,059	5,514	1,454	35.8
プリンター関連	2,792	3,269	476	17.1
デジトロ精密部品	1,902	1,815	△ 87	△ 4.6
その他製品	125	146	20	16.0
計	28,790	31,000	2,209	7.7
II 営業利益	2,023	2,300	276	13.6
III 経常利益	2,148	2,200	51	2.4
IV 当期純利益	1,195	1,500	304	25.5

## [精密機能材料・部品]

自動車各社のグローバル展開に対応するため、日本・北米・タイ・中国の各生産拠点の連携強化に努め、顧客の要望に迅速に対応できるようにしてまいります。特に中国拠点でのスムーズな量産立上げ、生産能力確保を図ってまいります。

## [サスペンション]

顧客からの増産要請に対応できるだけの生産能力を確保し、価格競争力強化と高品質維持に注力してまいります。また、耐衝撃性など他社との差別化にも一層の努力を重ねてまいります。

## [プリンター関連]

軽量タイプロローラーの新規モデルへの採用が決定しており、生産能力の確保と品質管理に注力し、スムーズな量産立上げを図ってまいります。

## [デジトロ精密部品]

光通信用部品の顧客に対して、適価・適質に基づいた製品を提案することで販売拡大を図ってまいります。また、日本と海外各拠点との連携強化により複写機向け部品などの新規モデルへの参入を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の財政状態

## 〔資産〕

総資産は、342億67百万円（前連結会計年度末比41億58百万円増）となりました。これは、減価償却等により機械装置及び運搬具が8億35百万円、当社の退職給付制度の改訂等により前払年金費用が5億39百万円減少したものの、売上高の回復に伴い受取手形及び売掛金が25億4百万円、現金及び預金が33億33百万円増加したこと等によるものであります。

## 〔負債〕

負債は、94億57百万円（前連結会計年度末比28億54百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億89百万円、未払金が6億16百万円、未払法人税等が7億2百万円増加した一方で、当社の退職給付制度の改訂等により退職給付引当金が5億19百万円減少したこと等によるものであります。

## 〔純資産〕

純資産は、248億10百万円（前連結会計年度末比13億4百万円増）となりました。これは、自己株式（控除科目）が買付け等により3億52百万円増加した一方で、利益剰余金が9億60百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が5億64百万円増加したこと等によるものであります。

## ② 当期のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億33百万円増加し、当連結会計年度末には、79億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億73百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益（21億36百万円）や減価償却費（24億58百万円）、たな卸資産の減少（6億33百万円）、仕入債務の増加（17億6百万円）等の増加要因に対し、売上債権の増加（24億86百万円）と法人税等の支払額（2億10百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8百万円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（12億72百万円）があったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億40百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払（2億36百万円）と自己株式の取得による支出（3億52百万円）があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持し、個別業績に連動した配当性向40%を目標として進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期の配当金につきましては、基本配当1株につき9円に、業績配当6円を加えて、前期に比べて3円増配の年間15円の配当を実施させて頂く予定です。このうち、中間期に1株につき3円配当させて頂きましたので、期末配当金は1株につき12円とさせて頂く予定です。

また、次期の配当金につきましても、1株につき年間15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 市場環境の変化

当社グループは、売上高の70%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大及び海外顧客との取引増加にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

## ⑤ 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外7拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害・疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

## ⑥ コンプライアンス等に関するリスク

法令順守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令順守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスク、もしくは、社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報セキュリティに関するリスク

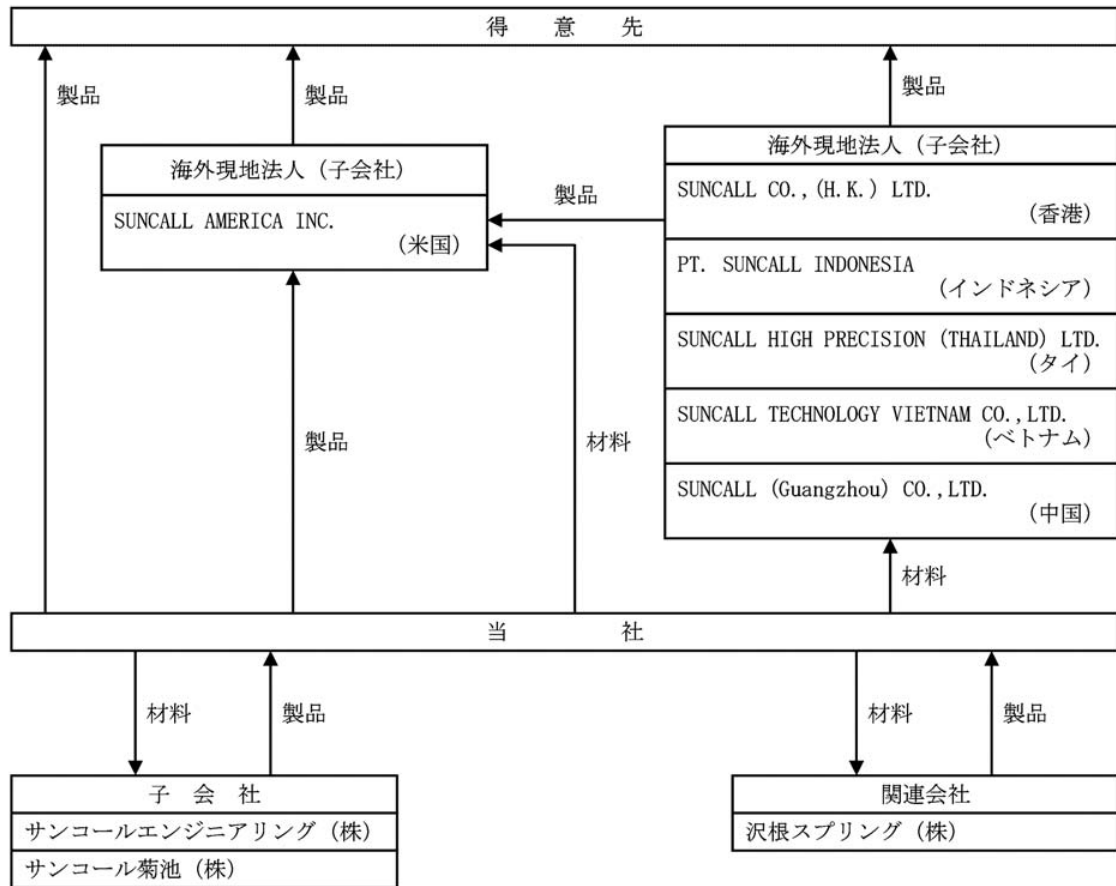
すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社1社で構成され、「精密加工金属製品・関連品」部門を中心に製造及び販売事業を展開しています。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※なお、平成21年4月1日付けで、当社グループ経営の効率化を図るため、子会社の広瀬テクノロジー株式会社を吸収合併しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献する」を基本理念としております。

米国に端を発した金融危機の影響で大幅な受注減などに直面しましたが、全社一丸で取り組んだ原価低減活動などの成果により、黒字を確保、継続することができました。当社といたしましては、まずは、いかなる環境の変化にも耐えうる経営体質の構築が不可欠と考え、持続的成長を支える損益分岐点の更なる引き下げに積極的に挑戦してまいります。

また、ハイブリッド車の実用化の加速、その他技術革新の勢いが増えています。技術動向を把握し、当社のコア技術である精密塑性加工技術を応用した新製品の開発を進めていく方針です。

さらに、コンプライアンス遵守、環境保全などに全社一丸となって取り組むと共に、当社の国内外の拠点の最適地で生産した高品質な製品をお客様に提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

長期経営目標において策定した営業利益率10%以上を重要な経営指標として、この達成に努め、資産の効率的活用を図って行く方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が更に発展するには、時代を洞察した事業目標を持って、それぞれの社員がスキルを高めて行動していくことが重要です。

そのためには、Fine Precision Products（超精密機能製品）の機能拡大を通じて、お客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、具体的には、

- ①精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大
- ②高精度精密部品に電子・光部品を摺り合わせた製品開発
- ③ユニット製品にソフトを付加した製品開発

を製品・技術の開発ビジョンとして、自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指す方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当面の経営目標を達成すべく、以下のような項目を主な課題として取り組んでおります。

##### ①顧客満足度の向上

グローバルな視点での競争激化が進む中、当社が持つ精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫メーカーとしての特長を生かし、お客様のニーズを先取りする営業活動と品質改善活動（Quick510）を行っています。

##### ②環境保全への取り組み

地球環境の保全問題は地球社会の一員として益々重要な課題になっており、当社としては公徳優先、人間尊重の経営理念のもと、貴重な資源を大切に、地球環境に貢献、地域と調和した企業活動を推進しております。

##### ③サスペンション事業の売上拡大

HDDサスペンション事業の課題は、受注量の拡大にあると考えています。耐衝撃性を高めた独自開発によるサスペンションを顧客の評価を得ながら拡販を進めてまいります。

##### ④グローバル生産拡大に対応する人材育成

急速なグローバル展開に対応する人材育成と物作りを支える後継者づくりのため、適正な教育プログラム実施と必要な人材の確保を重要な課題として取り組んでいます。

##### ⑤開発体制の強化

今後の成長を支える新規事業・新製品開発体制を取引先や株主を中心に多方面なアライアンスを含め強化しています。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は伊藤忠商事の関連会社として、伊藤忠グループが持つ人材・商権・ノウハウを有効に活用することで、経営基盤強化を図っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,732	8,066
受取手形及び売掛金	4,688	7,192
商品及び製品	1,269	1,021
仕掛品	1,239	1,219
原材料及び貯蔵品	1,255	917
繰延税金資産	303	288
その他	423	156
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	13,905	18,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,795	3,625
機械装置及び運搬具（純額）	6,056	5,221
土地	1,674	1,620
リース資産（純額）	381	304
建設仮勘定	124	394
その他（純額）	390	325
有形固定資産合計	12,424	11,492
無形固定資産	248	173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	3,285
長期貸付金	22	9
繰延税金資産	270	58
前払年金費用	667	127
その他	200	260
投資その他の資産合計	3,530	3,740
固定資産合計	16,203	15,407
資産合計	30,108	34,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771	4,461
短期借入金	386	411
リース債務	98	116
未払金	1,052	1,668
未払法人税等	1	703
賞与引当金	254	361
製品保証引当金	7	2
その他	446	589
流動負債合計	5,019	8,314
固定負債		
長期借入金	159	88
リース債務	341	215
繰延税金負債	43	283
退職給付引当金	971	451
その他	68	103
固定負債合計	1,583	1,142
負債合計	6,602	9,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,742	2,742
利益剰余金	15,915	16,876
自己株式	△208	△560
株主資本合計	23,258	23,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	1,358
為替換算調整勘定	△630	△514
評価・換算差額等合計	162	843
新株予約権	84	98
純資産合計	23,506	24,810
負債純資産合計	30,108	34,267

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,544	28,790
売上原価	25,698	23,405
売上総利益	4,846	5,385
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	637	606
役員報酬	238	199
報酬及び給料手当	756	652
賞与	163	151
賞与引当金繰入額	52	56
退職給付費用	116	97
業務委託費	127	80
減価償却費	346	310
旅費及び交通費	102	56
のれん償却額	35	—
その他	1,216	1,148
販売費及び一般管理費合計	3,793	3,361
営業利益	1,052	2,023
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	83	43
受取賃貸料	5	4
物品売却益	94	52
その他	58	58
営業外収益合計	256	170
営業外費用		
支払利息	31	25
為替差損	440	16
その他	12	4
営業外費用合計	485	46
経常利益	824	2,148
特別利益		
固定資産売却益	99	8
投資有価証券売却益	10	15
その他	0	—
特別利益合計	111	24
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産廃棄損	87	27
減損損失	104	5
その他	0	—
特別損失合計	198	35
税金等調整前当期純利益	736	2,136
法人税、住民税及び事業税	395	849
法人税等調整額	113	91
法人税等合計	508	941
当期純利益	228	1,195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,808	4,808
当期末残高	4,808	4,808
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,737	2,742
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	2,742	2,742
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,294	15,915
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△234
当期純利益	228	1,195
当期変動額合計	△378	960
当期末残高	15,915	16,876
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△909	△208
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△352
自己株式の処分	705	0
当期変動額合計	701	△352
当期末残高	△208	△560
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,931	23,258
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△234
当期純利益	228	1,195
自己株式の取得	△3	△352
自己株式の処分	710	0
当期変動額合計	327	608
当期末残高	23,258	23,867
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,901	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,107	564
当期変動額合計	△1,107	564
当期末残高	793	1,358
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	319	△630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	116
当期変動額合計	△949	116
当期末残高	△630	△514
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,219	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,056	681
当期変動額合計	△2,056	681
当期末残高	162	843
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	67	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	84	98
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,217	23,506
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△234
当期純利益	228	1,195
自己株式の取得	△3	△352
自己株式の処分	710	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,039	695
当期変動額合計	△1,711	1,304
当期末残高	23,506	24,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	736	2,136
株式報酬費用	24	14
減価償却費	2,704	2,458
減損損失	104	5
のれん償却額	35	—
引当金の増減額 (△は減少)	△87	85
受取利息及び受取配当金	△98	△54
支払利息	31	25
固定資産売却損益 (△は益)	△93	△5
固定資産廃棄損	87	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	2,710	△2,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309	633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,440	1,706
その他	△424	645
小計	3,969	5,177
利息及び配当金の受取額	98	52
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△1,286	△210
法人税等の還付額	—	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750	5,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,930	△1,272
固定資産の売却による収入	343	14
投資有価証券の売却による収入	14	40
貸付けによる支出	△7	△9
貸付金の回収による収入	11	17
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△100
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52	20
長期借入金の返済による支出	△447	△71
リース債務の返済による支出	△78	△102
配当金の支払額	△605	△236
自己株式の処分による収入	710	0
自己株式の取得による支出	△3	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566	3,233
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	4,730
現金及び現金同等物の期末残高	4,730	7,964

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 サンコールエンジニアリング(株) 広瀬テクノロジー(株) サンコール菊池(株) SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. PT. SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 サンコールエンジニアリング(株) サンコール菊池(株) SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. PT. SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. なお、平成21年4月1日付けで、当社は連結子会社である広瀬テクノロジー(株)を吸収合併いたしました。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 サンコールエンジニアリング(株) 広瀬テクノロジー(株) サンコール菊池(株) の決算日は、3月31日であります。 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. PT. SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 サンコールエンジニアリング(株) サンコール菊池(株) の決算日は、3月31日であります。 SUNCALL AMERICA INC. SUNCALL CO., (H. K.) LTD. PT. SUNCALL INDONESIA SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD. SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD. SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>——</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年4月1日付にて退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>当該移行に伴い、「退職給付引当金」「前払年金費用」が511百万円減少しております。損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>——</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	———
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	———
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	———

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,097百万円、1,447百万円、1,290百万円であります。</p>	———
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて総額にて掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度△99百万円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度6百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から純額にて「固定資産売却損益(△は益)」として掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度△2百万円)は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>

## (8) 注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の事業の種類は、「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業及び「その他製品」の取扱事業に二区分しております。

全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「精密加工金属製品・関連品」の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,781	2,784	4,978	30,544	—	30,544
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,792	1	749	2,544	(2,544)	—
計	24,574	2,786	5,728	33,089	(2,544)	30,544
営業費用	22,925	2,859	5,760	31,545	(2,053)	29,492
営業利益 又は営業損失(△)	1,648	△72	△31	1,543	(491)	1,052
II 資産	25,801	1,844	3,828	31,474	(1,365)	30,108

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,728	1,755	4,306	28,790	—	28,790
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,868	1	523	2,393	(2,393)	—
計	24,597	1,757	4,829	31,183	(2,393)	28,790
営業費用	21,986	1,858	4,799	28,644	(1,877)	26,766
営業利益 又は営業損失(△)	2,610	△101	30	2,539	(515)	2,023
II 資産	27,338	1,607	3,943	32,889	1,378	34,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……アメリカ合衆国

(2) アジア……中国、タイ、ベトナム、インドネシア

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度548百万円及び当連結会計年度562百万円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であり、前連結会計年度3,833百万円及び当連結会計年度6,712百万円であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,943	717	9,242	357	13,261
II 連結売上高（百万円）					30,544
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.6	2.3	30.3	1.2	43.4

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,083	1,006	8,626	126	11,842
II 連結売上高（百万円）					28,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.2	3.5	30.0	0.4	41.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ……アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、スイス、オランダ
- (3) アジア……中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
- (4) その他の地域……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	697.51円	757.55円
1株当たり当期純利益金額	7.04円	36.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.02円	35.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	228	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	228	1,195
普通株式の期中平均株式数(株)	32,497,931	33,153,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,955	160,519
うち新株予約権(株)	88,955	160,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション 平成15年6月27日決議 60,000株 平成16年6月25日決議 189,000株 平成17年6月24日決議 251,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 平成18年6月23日決議 194,000株	新株予約権方式による ストック・オプション 平成16年6月25日決議 189,000株 平成17年6月24日決議 251,000株 平成18年6月23日決議 60,000株 平成18年6月23日決議 194,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833	6,712
受取手形	192	285
売掛金	3,803	6,212
商品及び製品	727	710
仕掛品	682	913
原材料及び貯蔵品	394	481
繰延税金資産	79	216
短期貸付金	2,039	471
未収入金	363	215
その他	53	13
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	12,171	16,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,590	2,597
構築物（純額）	234	243
機械及び装置（純額）	2,381	3,352
車両運搬具（純額）	10	10
工具、器具及び備品（純額）	277	285
土地	1,527	1,527
リース資産（純額）	115	83
建設仮勘定	66	355
有形固定資産合計	7,204	8,456
無形固定資産		
ソフトウェア	218	153
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	225	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	2,408
関係会社株式	4,290	4,302
従業員に対する長期貸付金	22	9
関係会社長期貸付金	1,615	1,109
長期前払費用	5	33
繰延税金資産	143	—
前払年金費用	667	127
その他	93	96
投資その他の資産合計	8,691	8,086
固定資産合計	16,121	16,704
資産合計	28,292	32,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	19	0
買掛金	2,174	4,008
リース債務	39	36
未払金	916	1,647
未払費用	94	206
未払法人税等	—	639
預り金	79	127
賞与引当金	158	278
製品保証引当金	7	2
その他	0	26
流動負債合計	3,491	6,974
固定負債		
リース債務	76	48
繰延税金負債	—	270
退職給付引当金	903	377
その他	65	63
固定負債合計	1,045	760
負債合計	4,536	7,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金	2,721	2,721
その他資本剰余金	21	20
資本剰余金合計	2,742	2,742
利益剰余金		
利益準備金	581	581
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,800	2,800
退職積立金	70	70
設備改修積立金	2,450	2,450
別途積立金	5,720	6,020
繰越利益剰余金	3,913	4,831
利益剰余金合計	15,534	16,753
自己株式	△208	△560
株主資本合計	22,878	23,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	1,358
評価・換算差額等合計	793	1,358
新株予約権	84	98
純資産合計	23,756	25,201
負債純資産合計	28,292	32,935

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,052	24,135
売上原価		
製品期首たな卸高	548	727
当期製品仕入高	8,583	4,241
当期製品製造原価	11,820	15,308
合計	20,952	20,277
製品期末たな卸高	727	710
売上原価合計	20,224	19,567
売上総利益	3,827	4,567
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	371	486
役員報酬	169	167
報酬及び給料手当	536	493
賞与	156	140
賞与引当金繰入額	45	50
退職給付費用	99	86
業務委託費	113	73
減価償却費	301	277
旅費及び交通費	79	43
支払手数料	149	135
その他	670	683
販売費及び一般管理費合計	2,692	2,641
営業利益	1,135	1,926
営業外収益		
受取利息	96	44
受取配当金	217	86
受取賃貸料	171	55
雑収入	40	44
営業外収益合計	525	232
営業外費用		
賃貸費用	92	42
為替差損	2	65
雑損失	12	4
営業外費用合計	106	112
経常利益	1,554	2,045



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	101	4
投資有価証券売却益	10	15
抱合せ株式消滅差益	—	287
その他	0	—
特別利益合計	113	308
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6	2
固定資産廃棄損	34	21
減損損失	32	—
その他	0	—
特別損失合計	74	24
税引前当期純利益	1,593	2,329
法人税、住民税及び事業税	378	784
法人税等調整額	250	92
法人税等合計	628	876
当期純利益	965	1,452

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,808	4,808
当期末残高	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,721	2,721
当期末残高	2,721	2,721
その他資本剰余金		
前期末残高	15	21
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	21	20
資本剰余金合計		
前期末残高	2,737	2,742
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	2,742	2,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581	581
当期末残高	581	581
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	2,800	2,800
当期末残高	2,800	2,800
退職積立金		
前期末残高	70	70
当期末残高	70	70
設備改修積立金		
前期末残高	2,450	2,450
当期末残高	2,450	2,450
別途積立金		
前期末残高	5,020	5,720
当期変動額		
別途積立金の積立	700	300
当期変動額合計	700	300
当期末残高	5,720	6,020
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,255	3,913
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△234
別途積立金の積立	△700	△300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	965	1,452
当期変動額合計	△341	918
当期末残高	3,913	4,831
利益剰余金合計		
前期末残高	15,176	15,534
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△234
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	965	1,452
当期変動額合計	358	1,218
当期末残高	15,534	16,753
自己株式		
前期末残高	△909	△208
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△352
自己株式の処分	705	0
当期変動額合計	701	△352
当期末残高	△208	△560
株主資本合計		
前期末残高	21,813	22,878
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△234
当期純利益	965	1,452
自己株式の取得	△3	△352
自己株式の処分	710	0
当期変動額合計	1,064	866
当期末残高	22,878	23,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,901	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,107	564
当期変動額合計	△1,107	564
当期末残高	793	1,358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,900	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,106	564
当期変動額合計	△1,106	564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	793	1,358
新株予約権		
前期末残高	67	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	84	98
純資産合計		
前期末残高	23,781	23,756
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△234
当期純利益	965	1,452
自己株式の取得	△3	△352
自己株式の処分	710	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,089	578
当期変動額合計	△25	1,444
当期末残高	23,756	25,201

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成22年6月24日付予定）

## 1. 新任取締役候補

常務取締役	かとう 加藤	ゆたか 裕	伊藤忠商事株式会社 理事（現職）
取締役	はべ 波部	よしひこ 義彦	（現役職 常務執行役員）
取締役（非常勤・社外）	そのだ 園田	ひろゆき 博之	伊藤忠商事株式会社 航空宇宙・産機システム部門長代行 （現職）
取締役（非常勤・社外）	かわせ 河瀬	まさひろ 昌博	株式会社神戸製鋼所 執行役員（現職）

## 2. 退任予定取締役

	こうもと 幸元	おさむ 攻	（現役職 代表取締役会長）
	しま 島	かずとも 一友	（現役職 常務取締役）
	おのえ 尾上	よしのり 善則	（現役職 取締役） 株式会社神戸製鋼所 常務執行役員（現職）

## 3. 昇格予定取締役候補

常務取締役	おかべ 岡部	きよふみ 清文	（現役職 取締役）
-------	-----------	------------	-----------

## 4. 新任監査役候補

常勤監査役	むらばやし 村林	もとあき 元明	（現役職 副参事）
-------	-------------	------------	-----------

## 5. 補欠監査役候補

補欠監査役（非常勤・社外）	たなか 田中	ひとし 等	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー（現職）
---------------	-----------	----------	-------------------------